

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	3	—	28,644	9,453	—
	議 員	24	110,832	—	36,575	—
	その他の特別職	5,884	353,966	—	—	—
	計	5,911	464,798	28,644	46,028	—
前年度	長 等	3	—	25,704	8,354	—
	議 員	24	99,795	—	32,425	—
	その他の特別職	5,926	342,644	—	—	—
	計	5,953	442,439	25,704	40,779	—
比 較	長 等	—	—	2,940	1,099	—
	議 員	—	11,037	—	4,150	—
	その他の特別職	△ 42	11,322	—	—	—
	計	△ 42	22,359	2,940	5,249	—

明 細 書

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他 の手当	計			
3,940	42,037	5,245	47,282	
—	147,407	42,119	189,526	
—	353,966	17,169	371,135	
3,940	543,410	64,533	607,943	
4,829	38,887	6,137	45,024	
—	132,220	39,187	171,407	
—	342,644	16,085	358,729	
4,829	513,751	61,409	575,160	
△ 889	3,150	△ 892	2,258	
—	15,187	2,932	18,119	
—	11,322	1,084	12,406	
△ 889	29,659	3,124	32,783	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(2) 720	—	2,682,337	2,203,440
前年度	(2) 693	—	2,624,425	2,283,308
比 較	(-) 27	—	57,912	△ 79,868

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	63,012	27,300	50,284	2,886	163,496	1,008
	前年度	62,472	26,234	48,584	2,856	163,496	1,008
	比 較	540	1,066	1,700	30	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員内書き

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
4,885,777	837,593	5,723,370	
4,907,733	829,332	5,737,065	
△ 21,956	8,261	△ 13,695	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
1,100	82,363	1,080	1,077,927	87,193	36,660	609,131	2,203,440
1,100	84,690	720	1,068,548	85,299	31,955	706,346	2,283,308
—	△ 2,327	360	9,379	1,894	4,705	△ 97,215	△ 79,868

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	57,912	1) 給与改定に伴う増減分	5,366
		2) 昇給に伴う増加分	38,609
		3) その他の増減分	13,937
職員手当	△ 79,868	1) 制度改正に伴う増減分	22,349
		2) その他の増減分	△ 102,217

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,384	288,907
	平均給与月額（円）	367,089	309,692
	平均年齢（歳）	42.33	54.22
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,078	318,594
	平均給与月額（円）	370,362	341,226
	平均年齢（歳）	43.00	55.11

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大学卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{82}$	$\frac{(-)}{11.9}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{3.1}$
	2級	$\frac{(-)}{112}$	$\frac{(-)}{16.3}$	2級	$\frac{(-)}{8}$	$\frac{(-)}{25.0}$
	3級	$\frac{(1)}{156}$	$\frac{(50.0)}{22.7}$	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{3.1}$
	4級	$\frac{(-)}{111}$	$\frac{(-)}{16.1}$	4級	$\frac{(-)}{11}$	$\frac{(-)}{34.4}$
	5級	$\frac{(1)}{75}$	$\frac{(50.0)}{10.9}$	5級	$\frac{(-)}{11}$	$\frac{(-)}{34.4}$
	6級	$\frac{(-)}{89}$	$\frac{(-)}{12.9}$			
	7級	$\frac{(-)}{46}$	$\frac{(-)}{6.7}$			
	8級	$\frac{(-)}{17}$	$\frac{(-)}{2.5}$			
	計	$\frac{(2)}{688}$	$\frac{(100.0)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{32}$	$\frac{(-)}{100.0}$
平成29年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{74}$	$\frac{(-)}{11.2}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{101}$	$\frac{(-)}{15.3}$	2級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{6.1}$
	3級	$\frac{(1)}{160}$	$\frac{(50.0)}{24.2}$	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{3.0}$
	4級	$\frac{(-)}{93}$	$\frac{(-)}{14.1}$	4級	$\frac{(-)}{13}$	$\frac{(-)}{39.4}$
	5級	$\frac{(1)}{74}$	$\frac{(50.0)}{11.2}$	5級	$\frac{(-)}{17}$	$\frac{(-)}{51.5}$
	6級	$\frac{(-)}{100}$	$\frac{(-)}{15.2}$			
	7級	$\frac{(-)}{45}$	$\frac{(-)}{6.8}$			
	8級	$\frac{(-)}{13}$	$\frac{(-)}{2.0}$			
	計	$\frac{(2)}{660}$	$\frac{(100.0)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{33}$	$\frac{(-)}{100.0}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	720	688	32
	昇給に係る職員数	(B) (人)	557	542	15
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	44	44	—
		4号給 (人)	513	498	15
比率 (B) / (A)	(%)	77.4	78.8	46.9	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	693	660	33
	昇給に係る職員数	(B) (人)	503	490	13
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	43	43	—
		4号給 (人)	460	447	13
比率 (B) / (A)	(%)	72.6	74.2	39.4	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成30年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	720
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	—	0.04	0.01	0.04	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	12.78	—	5.69	2.08	5.00	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	市税業務手当・社会福祉業務手当・福祉施設業務手当 保健指導業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員内書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費についての前々年度末までの支出
見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体	
			年 度	年 割 額
8 土 木 費	1 土木管理費	道 の 駅 整 備 事 業	平成29年度	61,539
			平成30年度	1,543,047
			平成31年度	361,685
			計	1,966,271

額、前年度末までの支出額又は支出額の
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

計 画			一 般 財 源	平成28 年度末 までの 支出額	平成29 年度末 までの 支 出 見込額	平成30 年 度 支 出 予定額	平成30 年度末 までの 支 出 予定額	平成31 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率(%)
特 定 財 源		-							
国 県 支出金	地方債 その他								
-	58,400	-	3,139	-	61,539	-	61,539	-	3.1
-	1,437,900	-	105,147	-	-	1,543,047	1,543,047	-	78.5
-	336,600	-	25,085	-	-	-	-	361,685	18.4
-	1,832,900	-	133,371	-	61,539	1,543,047	1,604,586	361,685	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	29年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
国営霞ヶ浦用水 農業水利事業負担金 (4年度分)	3,242,575	平成29年度まで	2,227,848
霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水 事業負担金 (3年度分)	396,983	平成29年度まで	333,304
霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水 事業負担金 (3年度分)	383,510	平成29年度まで	209,151
被災住宅復興支援利子補給	35,840	平成29年度まで	7,684
平成25年農作物凍霜害経営資金損失補償	25,575	平成29年度まで	9,069
平成25年農作物凍霜害経営資金利子補給	2,599	平成29年度まで	795
平成26年2月上中旬の大雪農協系統 農業災害資金利子助成	232	平成29年度まで	210
下館学校給食センター調理・配送 ・配膳業務委託	967,680	平成29年度まで	531,879
公有財産管理システム保守運用委託	8,988	平成29年度まで	2,460
特定健診・健康管理システム賃貸借	41,943	平成29年度まで	24,015
農業資料館警備委託	1,318	平成29年度まで	273

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
平成30年度から 平成41年度まで	1,014,727	—	—	—	—	1,014,727
平成30年度から 平成38年度まで	63,679	—	5,700	—	—	57,979
平成30年度から 平成38年度まで	174,359	—	—	—	—	174,359
平成30年度から 平成31年度まで	28,156	285	—	—	—	27,871
平成30年度から 平成31年度まで	16,506	—	—	—	—	16,506
平成30年度から 平成31年度まで	1,804	1,203	—	—	—	601
平成30年度から 平成31年度まで	22	—	—	—	—	22
平成30年度から 平成31年度まで	435,801	—	—	66,825	—	368,976
平成30年度から 平成32年度まで	6,528	—	—	—	—	6,528
平成30年度から 平成31年度まで	17,928	—	—	—	—	17,928
平成30年度から 平成31年度まで	1,045	—	—	—	—	1,045

事 項	限 度 額	29年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
関本・河内・黒子公民館警備委託	6,338	平成29年度まで	968
明野公民館警備委託	1,318	平成29年度まで	273
生涯学習センター警備委託	2,745	平成29年度まで	537
明野学校給食センター調理・配送 ・配膳業務委託	212,608	平成29年度まで	51,840
体育館等警備委託	15,303	平成29年度まで	3,485
運動場等警備委託	1,966	平成29年度まで	358
医師修学資金貸与 (平成26年度決定分)	61,200	平成29年度まで	21,600
被災住宅復興支援利子補給 (平成27年度決定分)	3,584	平成29年度まで	75
医師修学資金貸与 (平成27年度決定分)	50,400	平成29年度まで	21,600
下館駅南・北自転車等駐車場指定管理委託	1,863	平成29年度まで	741
総合福祉センター等指定管理委託	340,868	平成29年度まで	134,838

(単位：千円)

30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成31年度まで	5,370	—	—	—	5,370
平成30年度から 平成31年度まで	1,045	—	—	—	1,045
平成30年度から 平成31年度まで	2,208	—	—	—	2,208
平成30年度から 平成31年度まで	160,768	—	—	—	160,768
平成30年度から 平成31年度まで	11,818	—	—	—	11,818
平成30年度から 平成31年度まで	1,608	—	—	—	1,608
平成27年度から 大学の正規の 医学課程を 修了するまで	39,600	—	—	—	39,600
平成30年度から 平成32年度まで	3,509	149	—	—	3,360
平成28年度から 大学の正規の 医学課程を 修了するまで	28,800	—	—	—	28,800
平成30年度から 平成32年度まで	1,122	—	—	—	1,122
平成30年度から 平成32年度まで	206,030	—	—	—	206,030

事 項	限 度 額	29年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
平成27年9月関東・東北豪雨災害 被災中小企業信用保証料助成	1,668	平成29年度まで	253
宮山ふるさとふれあい公園警備委託	2,960	平成29年度まで	598
明野地区体育施設警備委託	1,263	平成29年度まで	623
板谷波山記念館指定管理委託	19,200	平成29年度まで	7,680
住民情報システム機器借上	126,752	平成29年度まで	33,379
庁内情報ネットワークシステム ハードウェア機器借上	74,266	平成29年度まで	10,008
医師修学資金貸与 (平成28年度決定分)	54,000	平成29年度まで	10,800
平成27年9月関東・東北豪雨災害 被災中小企業信用保証料助成 (平成28年度決定分)	4,273	平成29年度まで	899
平成27年9月関東・東北豪雨災害 被災中小企業緊急対策融資利子補給 (平成28年度決定分)	14,012	平成29年度まで	3,019
小中学校英語活動サポート委託	115,779	平成29年度まで	33,610
明野学校給食センター調理・配送委託	142,506	平成29年度まで	30,942

(単位：千円)

30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成33年度まで	1,415	—	—	—	1,415
平成30年度から 平成32年度まで	2,362	—	—	—	2,362
平成30年度から 平成31年度まで	640	—	—	—	640
平成30年度から 平成32年度まで	11,520	—	—	—	11,520
平成30年度から 平成33年度まで	93,373	—	—	—	93,373
平成30年度から 平成33年度まで	64,258	—	—	—	64,258
平成29年度から 大学の正規の 医学課程を 修了するまで	43,200	—	—	—	43,200
平成30年度から 平成34年度まで	3,374	—	—	—	3,374
平成30年度から 平成31年度まで	10,993	7,304	—	—	3,689
平成30年度から 平成31年度まで	82,169	—	—	11,000	71,169
平成30年度から 平成31年度まで	111,564	—	—	38	111,526

事 項	限 度 額	29年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
教育情報ネットワーク センターサーバー機器借上	108,994	平成29年度まで	1,183
小中学校校務支援システム構築委託	178,420	平成29年度まで	1,855
医師修学資金貸与 (平成29年度決定分)	43,200	平成29年度まで	—
平成29年6月16日の降雹農協系統 農業災害資金利子助成 (平成28年度決定分)	21	平成29年度まで	5
茨城県西部地域医療寄附講座寄附金 (筑波大学)	353,400	平成29年度まで	—
茨城県西部地域医療寄附講座寄附金 (自治医科大学)	126,638	平成29年度まで	—
小中学校英語活動サポート委託 (平成30年度追加分)	36,450に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—
明野幼稚園送迎バス運行委託	14,352に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—
体育施設指定管理委託	642,465に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—
公共施設包括管理委託	970,000に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—
都市計画マスタープラン策定委託	14,531に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—
団地排水施設維持管理委託	48,000に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—

(単位：千円)

30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成34年度まで	107,811	—	—	—	107,811
平成30年度から 平成34年度まで	176,565	—	—	—	176,565
平成30年度から 大学の正規の 医学課程を 修了するまで	43,200	—	—	—	43,200
平成30年度から 平成34年度まで	16	—	—	—	16
平成30年度から 平成34年度まで	353,400	—	—	—	353,400
平成30年度から 平成32年度まで	126,638	—	—	—	126,638
平成30年度から 平成31年度まで	36,450	—	—	—	36,450
平成30年度から 平成31年度まで	14,352	—	—	—	14,352
平成30年度から 平成34年度まで	642,465	—	—	—	642,465
平成31年度から 平成35年度まで	970,000	—	—	—	970,000
平成30年度から 平成31年度まで	14,531	—	—	—	14,531
平成31年度から 平成33年度まで	48,000	—	—	48,000	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	平成 2 8 年 度 末 現 在 高	平成 2 9 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	18,210,491	17,858,727
(1) 総 務	3,131,282	3,290,567
(2) 民 生	168,494	170,127
(3) 衛 生	619,394	1,151,936
(4) 農 林 水 産 業	795,039	664,270
(5) 土 木	2,261,327	2,576,240
(6) 公 営 住 宅	378,192	326,148
(7) 消 防	527,230	522,355
(8) 教 育	10,309,533	9,137,084
(9) 災 害 復 旧	20,000	20,000
2 そ の 他	22,094,580	21,939,479
(1) 減 税 補 て ん 債	630,428	498,464
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	31,151	-
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	20,621,151	20,937,105
(4) 減 収 補 て ん 債	613,450	409,710
(5) 退 職 手 当 債	198,400	94,200
合 計	40,305,071	39,798,206

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高見込額
起債見込額	元金償還見込額	
4,810,800	2,341,064	20,328,463
713,500	164,466	3,839,601
128,000	17,829	280,298
690,300	3,287	1,838,949
72,400	167,144	569,526
2,273,100	397,736	4,451,604
-	48,721	277,427
81,900	48,682	555,573
851,600	1,490,708	8,497,976
-	2,491	17,509
1,500,000	1,808,343	21,631,136
-	121,572	376,892
-	-	-
1,500,000	1,425,681	21,011,424
-	192,990	216,720
-	68,100	26,100
6,310,800	4,149,407	41,959,599

社会保障施策に要する経費（地方消費税引上げ分の充当）

（単位：千円）

施策名	予算の目名称	歳出	歳入				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		
						地方消費税引上げ分	
社会福祉	社会福祉総務費	119,630	25	0	216	119,389	5,256
	身体障害者知的障害者福祉費	2,121,462	1,547,109	0	7	574,346	93,223
	老人福祉費	130,961	2,486	0	8,269	120,206	5,758
	老人ホーム費	77,149	0	0	22,329	54,820	3,389
	児童福祉総務費	890,551	710,884	125,500	1,214	52,953	39,133
	児童措置費	4,630,671	2,857,492	0	295,032	1,478,147	203,483
	保育所費	48,259	1,004	0	24,521	22,734	2,120
	認定こども園費	83,133	1,004	0	39,181	42,948	3,652
	生活保護総務費	8,677	2,476	0	0	6,201	381
	扶助費	1,642,263	1,267,562	0	25,081	349,620	72,166
	保健衛生総務費	4,117	70	0	0	4,047	181
	幼稚園管理費	48,303	0	0	9,000	39,303	2,122
	幼稚園振興費	237	0	0	224	13	10
		【社会福祉】小計	9,805,413	6,390,112	125,500	425,074	2,864,727
社会保険	国民健康保険事業費	1,046,632	418,422	0	0	628,210	45,992
	老人福祉費	1,287,581	2	0	0	1,287,579	56,580
		【社会保険】小計	2,334,213	418,424	0	0	1,915,789
保健衛生	医療福祉費	822,456	316,550	0	92,821	413,085	36,141
	老人医療給付費	1,342,278	182,042	0	0	1,160,236	58,983
	予防費	237,804	3,487	0	449	233,868	10,450
	保健事業費	239,148	7,815	0	8,357	222,976	10,510
	保健センター管理費	160,266	0	0	37	160,229	7,042
	地域医療対策費	1,985,075	0	690,300	33,537	1,261,238	87,230
		【保健衛生】小計	4,787,027	509,894	690,300	135,201	3,451,632
合計		16,926,653	7,318,430	815,800	560,275	8,232,148	743,802

◎消費税引上げ分に係る地方消費税の使途明確化について

平成26年度4月1日より消費税が、5%から8%へ引上げられ、その趣旨は、主として、今後とも増加が見込まれる社会保障4経費（年金・医療・介護・子育て）の財源確保にあることから、その使途を明確にし、すべて国民に還元し、社会保障財源化するとされました。

消費税法第1条第2項にもその旨の規定がなされ、本表はその使途の明確化の趣旨に添い、消費税引上げ分の使途を示すものです。